2019/2020

FAKJ 重点施策

＜検証版＞

（一社）神奈川県サッカー協会

2021(令和３)年３月 27 日

(臨時総会)

ＦＡＫＪ重点施策2019/2020

神奈川県サッカー協会

かながわサッカービジョン		FAKJ重点施策2019/2020	JFAミッション2015－2022	
＜使命4＞学校教育との連携を推進します。 ＜使命5＞県内の市町村協会やクラブチームの活性化に向けた連携協力を推進します。	1	**サッカーファミリーの拡大** ①サッカーファミリー拡大に向けたグラスルーツの推進 ②リーグ戦文化のより一層の推進 ③障がい者サッカー等への支援と理解 ④学校教育現場及び学校体育団体等への支援 ⑤地域（市町村）協会との情報共有と連携・協力体制の充実	普及	mission1 **普及施策の推進（JFAグラスルーツ宣言）** ○リーグ戦文化のより一層の推進 ○キッズからシニアまでプレー環境の充実 ○学校・教育現場への支援 ○クラブ推進とスポーツ文化の創造 ○障がい者サッカー等への支援 ○JFAメンバーシップ制度の改革 ○女子サッカーの普及推進 ○国内競技会の充実
＜使命3＞県グリーンプロジェクトを推進するとともに、サッカー施設の拡大を目指します。	2	**施設整備の推進** ①JFA施設整備助成金の活用による自治体と地域（市町村）協会と連携した施設整備の実現 ②県立スポーツセンター（旧体育センター）の施設整備の支援と活用推進 ③かもめパークの施設設備の充実と活用推進	普及	mission2 **施設整備の推進（JFAｸﾞﾘｰﾝﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ）** ○助成事業を軸とした施設整備推進 ○サッカー施設整備に関するノウハウ等の共有 ○施設整備関連ステークホルダーへの働きかけ ○サッカースタジアムの整備推進 ○JFAﾅｼｮﾅﾙﾌｯﾄﾎﾟｰﾙｾﾝﾀｰ（仮称）の整備
＜使命7＞指導者養成システムの充実と指導者の資質向上を目指します。 ＜使命8＞審判員育成システムを充実し、審判員の資質向上を目指します。 ＜使命9＞トレセン活動を充実させ、地域・年齢別のカテゴリーを効果的に育成します。	3	**指導者・審判員の育成/国体代表チーム強化** ①指導者の量的な拡充と質的な向上 ②技術担当者専任化 ③審判員の量的な拡充と質的な向上 ④女性の指導者及び審判員の育成 ⑤ＪＦＡ強化指針の徹底及びJAPAN’S WAYの普及 ⑥神奈川の特色を生かした強化指針による国体代表チームの強化	普及	mission3 **日本代表の強化** ○日本代表強化指針の徹底 ○最強の日本代表チームの編成と強化
	4	**育成環境の充実** ①３種及び４種指導者の質の向上をねらいとした育成環境の充実 ②国体U-16化に向けた女子サッカーの普及と育成環境の構築 ③ウェルフェアオフィサーの活用とフェアプレーの推進 ④トレセン制度を軸とした育成体制の強化 ⑤安心・安全な活動環境の保障	強化	mission4 **育成環境の充実** ○育成現場への強化指針の徹底 ○トレセン制度を軸とした育成体制の強化 ○世界レベルの指導者の養成 ○子どもたちの日常を支える指導者の一層の質の向上 ○世界基準の審判員の養成
＜使命10＞サッカーを通じた国際交流を推進します。	5	**国際・国内競技大会の招致等** ①東京オリンピック・パラリンピック競技大会の円滑な運営とレガシーの構築 ②世界基準を目指した国際交流（海外キャンプ・国際交流大会）の推進 ③各年代の日本代表戦、皇后杯等のトップレベルの大会招致活動の推進	強化	mission5 **国際競技会の充実** ○代表戦のより良い運営と収益向上 ○FIFA大会の開催
＜使命6＞Jリーグとの連携強化を図ります。	6	**トップリーグとの連携・強化** ①Ｊ・なでしこ・Ｆリーグとの連携・強化 ②指導者養成・トレセン活動等の連携推進 ③女子サッカーの普及・育成環境の構築に向けた連携推進	組織	mission6 **Jリーグとの協働** ○JFA/Jﾘｰｸﾞ協働ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ（育成ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ）の推進 ○トップリーグカレンダーの策定 ○都道府県協会とJクラブの連携推進
＜使命1＞社会貢献活動の推進と青少年の健全育成を目指します。	7	**社会貢献の充実** ①SDGｓの考え方を踏まえた、社会と地域への貢献活動の推進 ②障がい者サッカー等への支援と理解（再掲）	組織	mission7 **国際力の強化と社会貢献の充実** ○国際力の強化 ○社会への積極的な関わりの創出とアプローチ
＜使命2＞法人としての経営基盤を確立し、 安定した事務局運営と財源の確保に努めます。	8	**組織基盤の充実** ① ガバナンス（意思決定・運営・会計原則・不祥事）とコンプライアンス（各種法令遵守）の一層の推進 ②マーケティングの組織的な推進体制の構築 ③事務局及びかもめパークの運営体制の充実と収益向上 ④ＪＦＡ一括補助金の適切でより有効的な活用の推進 ⑤総務・人事の充実と財務・会計機能の強化	組織	mission8 **組織基盤の強化（JFAﾘﾌｫｰﾑ）** ○企業調整機能の強化 ○JFA施策の事業評価 ○コミュニケーションの強化 ○組織改革と総務・人事の強化 ○財務・会計機能の強化 ○ブランディングの強化 ○マーケティングの強化 ○地域/都道府県協会の基盤強化

１　サッカーファミリーの拡大

１　サッカーファミリー拡大に向けたグラスルーツの推進

する視点と見る視点からサッカーファミリーの拡大を図る取組を推進します。

（１）各種別部会で登録者数を拡充する取組を推進します。

＜指標＞FAKJ 登録者数

〇各種別部会で、それぞれのカテゴリーの特徴を踏まえて、登録者数を拡大する取組を行ってきた。その結果、サッカー選手の登録者数は 2018 年度 46,350 名から 2019 年度 46,673 名に微増した。4 種を除くすべての種別で微増となっており、全国的に登録者数が減少傾向の中、各種別部会の努力の賜物といえる。また、登録者数は 2018・2019 年度とも全国 3 位となっている。2020 年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、特に３種中体連等の登録が減少したが、緊急事態宣言解除後事業再開とともに登録状況は 2021 年 1 月末現在で、43,835 名で前年度の 94%程度に回復した。特に 2 種・4 種・シニアで 100 人前後の減少にとどまったことは大会等の事業実施が反映されたものと考えられる。フットサルについては微増ではあるが増加傾向であり登録数は 2018・2019 年度とも全国４位となっている。今後も人口は減少してくが、JFA のメンバーシップ制度の導入を契機に登録者数の増加を図りたい。

<u>※指導者・審判数等は３.指導者と審判員の育成に記載</u>

【選手登録数】

	＜2018 年度＞	＜2019 年度＞	＜2020 年度＞
シニア	1,804 名	1,934 名	1,874 名
1 種	5,747 名	5,862 名	5,349 名
2 種	10,582 名	10,592 名	10,579 名
3 種	15,324 名	15,758 名	13,608 名
4 種	11,216 名	10,826 名	10,721 名

女子	1,677 名	1,701 名	1,804 名
サッカー合計	46,350 名	46,673 名	43,835 名
フットサル	2,021 名	2,120 名	2,171 名

（２）県内Ｊリーグ・なでしこリーグ・Ｆリーグのホームゲームの観戦を勧める取組を推進します。

＜指標＞リーグの１試合当たりの平均観客動員数

〇ポスター掲示やパンフレットの配架に留まり特段の方策はなされなかった。2020 年度現在で県内にＪ１チームが４チーム、Ｊ３チームが２チーム、なでしこ１部・2 部がそれぞれ２チーム、Ｆ１に２チームが所属している。2019 年度のそれぞれのホームゲーム平均観客数は、多少の差はあるが全体的に微減傾向である。2020 年度は新型コロナウイルス感染症の影響で入場数制限や無観客試合等変則的になり、全リーグで大幅な減少を余儀なくされた。そのような状況下で川崎フロンターレがＪ１優勝・ＳＣ相模原が J3 準優勝したことは朗報であった。また、2021 年度からスタートするWE リーグ(女子プロリーグ)にノジマステラ神奈川相模原が参入するなど見る文化を振興するには絶好機である。2021 年度はリフレッシュ講習会に J・なでしこ等リーグ観戦型を設定する、協会 HP にトップリーグのコーナーを設置するなどの計画があり、2021 年度以降の増員が期待できる。トップリーグではないが 2019 年度の全国高校選手権大会県準決勝戦・決勝戦有料入場者数は、合計で 11,584 名あった。プロ・アマ問わず県内チームの支援を加味した観戦を推進する本質的な見る文化の振興施策が必須である。

【ホームゲーム平均観客数】

	＜2018 年度＞	＜2019 年度＞	＜2020 年度＞
J1	22,503 名	21,034 名	5,965 名
J2	6,141 名	7,061 名	・・・・・・
J3	2,232 名	1 ,987 名	771 名
なでしこ１部	841 名	696 名	238 名
なでしこ２部	539 名	623 名	217 名

なでしこチャレンジ	603 名	・・・・・・	・・・・・・
F1	1,097 名	866 名	112 名
F2	345 名	354 名	・・・・・・

2　リーグ戦文化のより一層の推進

各種別でリーグ戦に参加するチーム数を増やす取組を推進します。

＜指標＞リーグ戦参加チーム数/登録チーム数

〇複数エントリーや開催時期を限定した短期リーグ・予選リーグなどの工夫により、2018 年度から 2019 年度については、部会による差はあるが全体としては増加している。係数で 1 を下回る部会は 1 種・3 種のみである。1 種はトーナメント戦のみ出場するチームも一定数あり、3 種は中体連チームへの協会登録数の状況も影響していると考えられるが、すべてのカテゴリーでリーグ戦化は着実に進み大会形式のトーナメントからリーグへの移行が進んでおり、今後は大会形式はリーグ戦が基本となっていくものと考えられる。

2020 年度については新型コロナウイルス感染症の影響で、各部会で開催方法を工夫したが中止・延期が相次ぎ県協会主催・主管事業も半数となっており、係数が低下したことは明らかと思われる。今後、リーグ戦普及による試合数の増加に対応できるグラウンドの確保や拮抗したゲーム環境整備などが重要な課題となる。

【リーグ戦参加チーム数/登録チーム数】複数チームエントリー・大会重複含む延数で計算

	＜2018 年度＞	＜2019 年度＞
シニア	1. 2	1.25
1 種	0.9	0.85
2 種	1.31	1.6
3 種	0.78	0.63
4 種	1.67	1.89
女子	1.79	1.92

フットサル	1.64	1.49
平均	1.33	1.38

3　障がい者サッカー等への支援と理解

障がい者サッカー団体のイベント開催を積極的に支援します。

障がい者サッカーイベントを支援することで、障がい者スポーツや障がい者等の理解を推進します。

＜指標＞障がい者サッカーイベント開催支援

〇2019 年度は、『高津区スポーツインクルージョン縁日』でブラインドサッカー体験会を共催し、専門学校部会ではブラインドサッカー体験会を実施した。また、２種高体連では学校単位でブラインドサッカーの実施やデフサッカーチームとの交流、アンプティサッカー大会運営補助などを行った。2020 年度は、県立スポーツセンター・県スポーツ課共催での『神奈川パラスポーツフェスタ』、フットボールデーでの障がい者サッカー交流を計画したが、新型コロナウイルス感染拡大により中止となった。しかしながら、『神奈川ゆうあいピック大会』・『神奈川ＦＩＤフェスティバル』について、審判派遣・役員視察等で後援をすることができた。2021 年度は県・JIFF(日本障がい者サッカー連盟)・J クラブ等と共同する事業実施を計画している。県協会内に窓口を設置することも検討課題である。

4　学校教育現場及び学校体育団体等への支援

中学校及び高等学校の部活動指導者の実態を把握する調査等を実施し、部活動の指導における課題を検証します。

専門的な指導ができる指導者がいない部には、有資格者の配置を促す取組を推進します。

＜指標＞部活動顧問等の指導資格保有率（資格保有者数/登録チーム数）

〇2019 年度末に全登録チームに対して指導者ライセンス・審判ライセンス所持調査を行ったが実態把握に至らなかった。2019 年度 2 種高校部会での独自アンケート調査によれば、ライセンス指導者不在のチームが 34.1%であった。一方、Ｃ級以上の上級ライセンス講習会受講希望者はＡ級以上 22 名、Ｂ級 41 名、Ｃ級 34 名、GKA 級 4 名、GKB 級 6 名、GKC

級 12 名であり、217 チーム中 119 名(延べ数)いる実態が明らかになった。このことから、資格保有指導者が足りない状況と取得希望はあるが受講に至らない実態が明らかになった。また、３種中学校部会でも同様な状況が考えられる。このことを受け、2021 年度より部活動顧問が取得しやすい夏休み期間の指導者講習会の設定、Ｂ級講習会での各部会に対してトライアル外の推薦枠を設定するなどして受講を推進していく計画である。有資格者の配置を促す施策については具体的な取り組みはなされなかった。

5　地域（市町村）協会との情報共有と連携・協力体制の充実

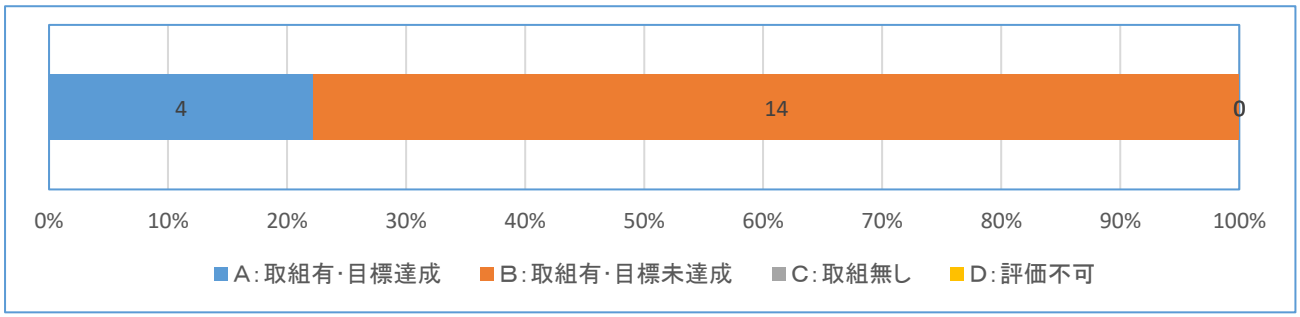
地域連携協議会を活性化し、連携・協力体制を強化する取組を推進します。

＜指標＞ 協議会参加市町村数

〇市町村連絡協議会所属市町村協会は、2018 年の 14 団体より 2 団体増加して 16 団体となった。現在、「地域交流大会」「地域対抗大会」の 2 大会の実施・運営が主な事業となっているが、定期的な会議(2 ケ月に 1 回)には所属ＦＡは出席し、情報交換を行っている。現在、県内にはスポーツ課所管も含め 33 の市町村ＦＡがあり、市町村連絡協議会への所属は半数となっている。ＪＦＡのメンバーシップ制度の導入を契機に所属率向上を図りたい。

現在、指導者養成では市町村協会と連携して市町村協会が主導したＤ級講習会を実施しており、ゴール寄贈事業・県協会主管の国際大会・天皇杯などへの会場提供や県協会事業でのグラウンド・体育館利用等連携・協力体制は充実に向かっている。

＜重点施策１に対する理事（１８名）の評価＞



２　施設整備の推進

１　JFA 施設整備助成金の活用による自治体と地域(市町村)協会と連携した施設整備の実現

南足柄市等自治体施設の人工芝化の実現に向け、自治体等を積極的に支援します。

＜指標＞南足柄市等自治体施設の人工芝化の実現

〇南足柄市体育センターの人工芝整備は、2021 年度整備の計画でＪＦＡに補助金申請することができた。完成後は県北地域で初のＪＦＡ公認の人工芝グラウンドとなり、地域の期待が高まっている。また、2018 年度に引き続き、2021 年 1 月に市町村スポーツ所管課・市町村連絡協議会にＪＦＡ施設整備事業の検討依頼をするなどして情報収集に努めている。

２　県立スポーツセンター（旧体育センター）の施設整備の支援と活用推進

（１）県立スポーツセンター（球技場＆陸上競技場）の天然芝の整備を積極的に働きかけ、支援します。

＜指標＞ローン球技場＆陸上競技場の天然芝の整備の実現

〇201９年８月に天然芝整備に係る JFA の施設整備助成を申入れ、2020 年 2 月に整備計画を進めることになった。しかしながら 2019 年度末からの新型コロナウイルス感染症拡大によって予算付けの目途が立たず、整備計画は継続するも 2022 年 12 月を期限とするＪＦＡ施設整備助成については、見送ることになった。今後も引き続き天然芝グラウンドの整備計画について働きかけていきたい。

（２）再編後の利用拡充に向けて、積極的に働きかけます。

＜指標＞本協会主催事業に係るスポーツセンターの利用件数

〇2020 年 4 月再開後すぐに緊急事態宣言が発令されクローズとなったが、解除後は人工芝・天然芝グラウンド・フットサル場・アリーナ等感染防止対策で制限はあるものの多く利用されている。特に 3 種クラブ・シニア・社会人・フットサル部会は多くの試合をすることができている。

３　かもめパークの施設設備の充実と活用推進

（１）施設整備（芝起こし、除草・植栽等）を計画的に実施します。

＜指標＞人工芝メンテ（芝起こし）実施回数、除草・剪定作業回数

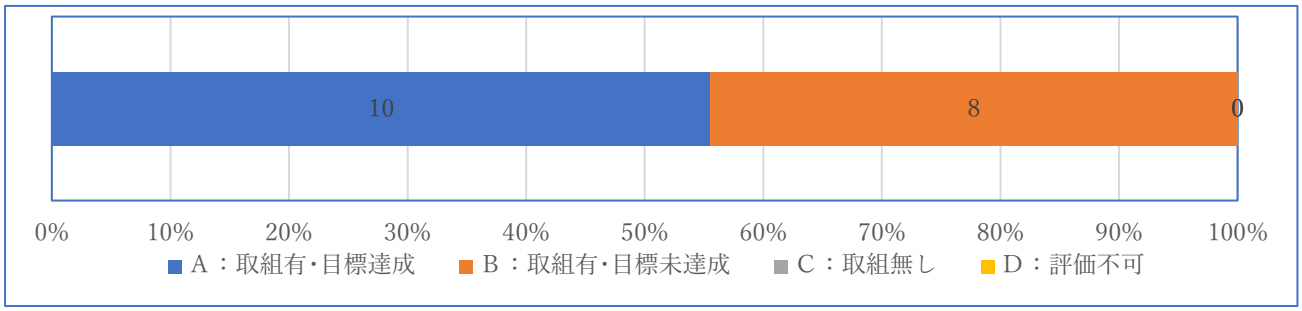
〇2019 年度よりトラクターを年間リースし、定期的に芝起こしを行うことになった。2019 年 12 月～1 月にジオフィール(充填材)を 17 トン補充した。また、除草・剪定を業者に複数回依頼し環境美化に努めた。2020 年度はコロナ禍にありながらも、ピッチの芝起こしを定期的に行い、ピッチ周辺の除草・花の植栽に職員が精力的に取り組み環境整備に努めた。新型コロナウイルス感染症拡大で導入中止となったが、コンテナハウス 2 棟をリース契約した。さらに簡易倉庫 3 棟・製氷機 2 台・リヤカー2 台を配備し利用者の利便性向上を図った。

（２）稼働率ＵＰに向けて年間契約団体の獲得や申込みの電子化、HP での情報提供等を行うとともに、自主事業（広告・イベント等）を開催し、かもめパークの様々な活動での利用を促進する計画である。

＜指標＞かもめパーク稼働率

○2019 年度より専門学校 2 校が年間で午前中定期利用するようになった。また、2029 年度フットボールデーを利用し、地域のグラウンドゴルフ団体等を招いてバーベキュー教室・ウォーキングサッカー教室・バルシューレ教室を開き活用推進を図った。利用状況も 2019 年度は、過去最高の売上げとなり、2020 年度は 4 月～6 月は緊急事態等の影響を受けたが、7 月～12 月は 2019 年度の売上げを全て上回った。稼働率については、2019 年度月平均サッカー場 51%、フットサル場 14%、会議室９%であったが、2020 年 7 月～12 月はサッカー場 56%、フットサル場 20%、会議室 10%となり、平時の稼働率は上昇している。2021 年度は新規に近隣幼稚園がフットサル場、学習塾が会議室を年間利用することが予定されている。また、2020 年度に試行した休日・祝祭日・夏季休業期間の早朝利用(午前 6 時～8 時)時間枠や稼働率の低い平日午前から午後４時の時間帯、特に午後 0 時から午後 4 時の時間帯の新規利用者獲得が引き続き大きな課題となっている。

＜重点施策２に対する理事（１８名）の評価＞



３　指導者と審判員の育成／国体代表チームの強化

（１）　資格(Ｂ・Ｃ級)取得講習会の開催回数を増やし、公認指導者を拡充する。

＜指標＞公認指導者数（Ｓ～Ｄ級）

○Ａ～Ｄ級資格保有者は 2018 年 5,842 名から 2019 年 6,018 名に増加し、都道府県チャートでは全国 3 位から 2 位に上昇した。どのライセンスも全体に増加傾向だが、Ｃ級がチャート上は 3 位となっており、Ｂ級スタンダードに向け更なる底上げが必要である。

資格取得講習会の実施状況は、Ｃ級が 2018 年度 7 コース、2019 年度 9 コース、2020 年度 3 コースの実施、Ｂ級は 2018 年度・2019 年度各 1 コース、2020 年度 2 コースの実施となった。2020 年度はコロナ禍で多くの指導者講習会中止を余儀なくされたが、Ｂ級養成講習会のＦＡコースを１コースから２コースに増やして実施できたことをはじめ、2020 年度より新教程になったＣ級 3 コースを実施できたことは技術担当専任者が専任化されたことが大きな要因である。2021 年度以降は種類・回数とも増やしていく予定である。

【指導者登録者数・C,B 級講習会数】

	＜2018 年度＞	＜2019 年度＞	＜2020 年度＞
Ｓ級	59 名	58 名	59 名
Ａ級	132 名	160 名	155 名
Ｂ級	346 名	377 名	410 名
	《１コース》	《1 コース》	《2 コース》

Ｃ級	1,721 名	1,824 名	1,781 名
	《7 コース》	《9 コース》	《7 コース》
Ｄ級	3,568 名	3,599 名	3,571 名
合計	5,826 名	6,018 名	5 ,976 名

（２）指導者の質的な向上を図るため、指導対象に合った資格を付与できるよう、受講者の精選を図ります。

〇2019 年度 2 種高校部会での独自アンケート調査によれば、ライセンス指導者不在のチームが 34.1%であった。一方、Ｃ級以上の上級ライセンス講習会受講希望者はＡ級以上 22 名、Ｂ級 41 名、Ｃ級 34 名、GKA 級 4 名、GKB 級 6 名、GKC 級 12 名であり、217 チーム中 119 名(延べ数)いる実態が明らかになった。このことから、資格保有指導者が足りない状況と取得希望はあるが受講に至らない実態が明らかになった。また、2020 年度より技術担当者が専任となり、登録チーム巡回・各種別会議への出席を始めとした情報収集により実態把握を進めた結果、クラブチームにおいてもチーム活動が休日に集中することから指導者が取得すべきライセンスを取得できていない実態が判明した。2021 年度からは新たに夏季休業中コースや月曜日コースなどの受講しやすいコース設定を計画し、資格講習会受講を推進する。また、Ｂ級・Ａ級については以前よりトライアルを実施して受講生の質的向上を図ってきたが、2021 年度からはＢ級講習会について各部会に対してトライアル外の推薦枠を設定するなどして受講の推進、受講者の選定・精選を一層推進する計画である。

（３）指導者講習会の評価制度を導入します。

＜指標＞講習会評価制度の策定

〇講習会ごとに WEB のアンケート機能を利用して終了後に講習会の評価を実施しているが、今後は全ての講習会で実施し、集約、フィードバックするシステムを構築する必要がある。

（４）指導者講習会等の講師の資質向上を図るため、コーチ・トレセンの開催やトレセン・メンター制度を導入します。

＜指標＞コーチ・トレセンの実施、コーチ・メンター制度の実施

〇年度ごと JFA インストラクターによるインストラクター研修を実施している。また、2020 年度はインストラクター会議において、J FA インストラクターによる研修講座や 2020FAKJ 指導者養成指針の共有を行った。さらに、技術担当専任者が各種トレセンを巡回しトレセンコーチに指導・助言するとともにトレセンコーチ研修会を開催しトレセンコーチの指導力向上を図った。メンター制度については、ベテラン指導者の活用や指導力の改善・充実の観点からも、来年度以降も本格的導入に向けて積極的に検討していきたい。

2　技術担当者専任化

技術担当者の専任化に向けて、具体的な検討に入り、専任化を実現します。

＜指標＞技術担当者の専任化の実現

〇2019 年 9 月に JFA が専任化に 500 万円/年の補助金を決定したことから、競技部で実現に向けて検討し、2020 年度より専任化が実現した。このことにより、2020 年度は新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言が 2 度にわたって発令され各種事業が滞ったが、指導者養成・トレセンをはじめとする技術分野の事業は概ね実施できた。専任ならではの登録チーム巡回・各部会会議への出席・大会視察・代表キャンプ視察等活発に活動でき、今後、指導者養成・トレセン等をはじめとする技術分野において劇的な改善が期待される。

3　審判員の量的な拡充と質的な向上

（１）上級(2・3 級)審判員養成講習会を拡充して、登録審判員を増やします。

＜指標＞登録審判員数

〇審判員の数は 2018 年度 23,470 名、2019 年度 24,031 名と増加傾向であり、全国で 2 位の登録数となっている。2020 年度はコロナ禍により残念ながら 21,640 名と減少に転じた。4 級審判員数は全国 2 位、2 級審判員数は全国 4 位、1 級・1 級女子・フットサル審判数は全国 5 位となっているが、3 級審判員数は全国 13 位と低くなっている。4 級から 3 級への昇格数の低さが反映されたものと考えられる。審判トレセンや各部会において 3 級昇格を啓

発し、推進する取り組みが必要と考えられる。

【登録審判員数】

	＜2018 年度＞	＜2019 年度＞	＜2020 年度＞
１級	10 名	9 名	10 名
女子１級	2 名	2 名	2 名
2 級	157 名	155 名	143 名
3 級	833 名	868 名	875 名
4 級	21,387 名	21,870 名	20,602 名
フットサル	910 名	949 名	859 名
インストラクター	171 名	178 名	179 名
合計	23,470 名	24,031 名	21,640 名

（２） ４級審判員の資格取得と更新を促す取組を推進します。

＜指標＞ ４級審判員更新者数＆更新率

〇4 級審判員は、2018 年度 21,387 名、2019 年度 21,870 名と微増したが、2020 年度はコロナ禍の影響もあり、20,602 名と減少に転じた。また、4 級審判員の更新率は 2018 年から 2019 年度での更新率は 75%、2019 年度から 2020 年度は 74%となっている。多くの高体連所属の 1 年生が毎年 4 級審判員に新規登録すること、更新率が 2 年間ほぼ同じ状況にあることを勘案すると、高校 1 年生の更新を推進することが 4 級審判員の増員と更新率の向上につながるものと考えられる。また、ユース審判員の育成・積極的登用、サッカーに関わる姿勢・文化の啓発等により更新率の向上を図りたい。

（３） 登録審判員には、積極的に審判に取り組むよう啓発活動を行います。

〇降格制度等を積極的に運用し、実働審判員を増やしていきたい。

（４） 審判トレセンの充実を図り、審判員指導者の質的な向上を図ります。

＜指標＞ 審判トレセン実施回数、受講人数

〇3 級・4 級の審判員を対象に 2019 年度では審判トレセンを 361 回実施、延べ 4,260 名が受講、2020 年度についてはコロナ禍ではあったが WEB 等利用によって 307 回実施し、延べ 6,944 名が受講し質的向上を図ることができた。今後、審判トレセンから 3 級・2 級昇格に繋がるよう実地と WEB のバランスを勘案しながら量と質を向上していきたい。

4　女性の指導者及び審判員の育成

（１）　女性対象の指導資格取得講習会を開催します。

＜指標＞女性公認指導者数、公認指導者全体に対する割合

○女性の公認指導者数は 2018 年度 228 名、2019 年度 238 名、2020 年度 190 名となっている。全体の比率では４％に満たず、大きな課題となっている。ライセンスごとの 2018 年度と 2020 年度対比では、Ｓ級が 0 名から１名，Ａ級が 2 名から３名，Ｂ級が 13 名から 16 名と増加しているが、Ｃ級については 103 名から 83 名に減少している。2021 年度からの女性限定Ｂ・Ｃ級講習会開催に向けて、女性インストラクターを新規に選任するなど女性の上級資格取得促進の施策を技術部会で鋭意検討している。

（２）　女性対象の審判員資格取得講習会を開催します。

＜指標＞女性登録審判員数、登録審判員全体に対する割合

〇女性審判登録数は、2018 年度 994 名で全体の 4.4%、2019 年度 1,101 名で全体の 4.6%、2020 年度 1,208 名で 5.6%と増加している。2019 年度は女子対象の資格取得講習会は 4 級取得が 1 回実施で 55 名の受講、2020 年度は 4 級取得が 2 回実施で 75 名が受講し、3 級取得は 1 回実施で 33 名が受講した。受講者数が登録者数に直結することから引き続きこの事業を拡大推進して女子の登録審判を増やしていく計画である。

5　JFA 強化指針の徹底及び JAPAN’S　WAY の普及

各種指導者研修会や種別毎の会議等で、JFA 強化指針及び JAPAN'S WAY を周知・徹底します。

＜指標＞研修会や会議等の周知回数

〇2019 年度は、セントラルトレセン U15・U16 については徹底できたが、県トレセン全般ではトレセンコーチ研修での紹介に留まった。2020 年度は技術担当専任者による「登録チーム巡回指導」・「トレセンコーチ研修会」・「トレセン巡回指導」を通して徹底をすることができた。

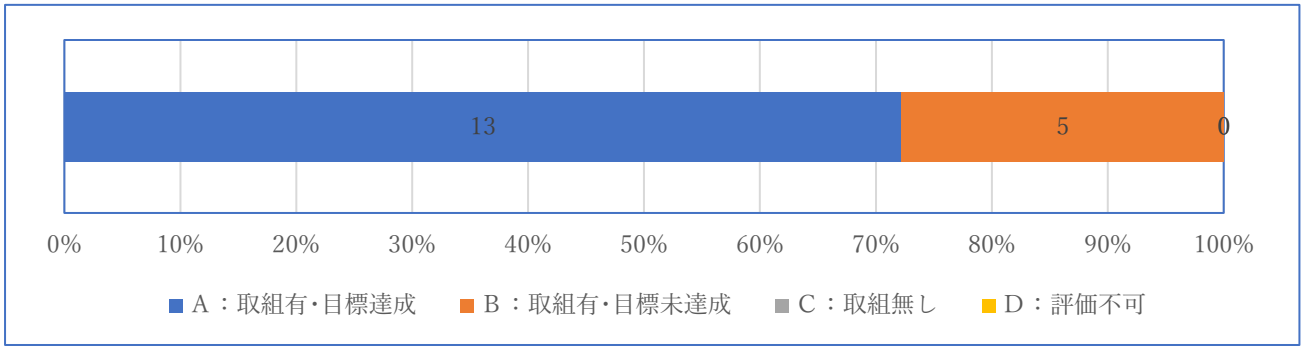
6　神奈川の特色を生かした強化指針による国体代表チームの強化

強化指針に沿ったトレセン活動を実施し、その成果を踏まえてベストメンバーを選考し、チームの強化を図り、最強チームで本大会に挑める強化計画に沿った強化活動と支援体制を構築します。

＜指標＞関東ブロック大会の通過率、本大会ベスト４以上、強化活動及び支援体制の評価

〇国体強化部が主導し、強化指針に沿って強化を進めている。2019 年度は、成年男子・少年男子が関東ブロック大会を勝ち抜き、本大会に出場した。少年は上位進出が期待されたなか初戦敗退となったが、成年男子が素晴らしいチームワークでベスト 4 まで勝ち進んだ。2022 年度からの国体少年女子の部新設に向けて、2021 年度からは少年男子に倣い、関東トレセンリーグ女子Ｕ16 に参加するなど強化体制を確立している。

＜重点施策３に対する理事（１８名）の評価＞



４　育成環境の充実

1　３種及び４種指導者の質の向上をねらいとした育成環境の充実

（１）種別独自の資格取得講習会を開催し、公認指導者を拡充するとともに、各チームに公認指導者を適切に配置する取組を推進します。

＜指標＞種別独自資格取得講習会開催数及び養成指導者数

〇大学・専門学校単位では開催されているが、種別独自の資格取得講習会は開催に至らなかった。また、各チームの公認指導者配置の状況についてもアンケート調査を実施したが実態把握には至らなかった。2020 年度には技術担当専任者の登録チーム巡回や大会視察・各種会議への参加によって実態把握が進んでいる。今後は公認指導者が不足する種別部会への資格講習会受講の働きかけや啓発を行って公認指導者数増加を図りたい。

（２） ３種及び４種の各チームの指導に係る実態を把握し、課題を抽出します。

＜指標＞ 指導実態把握調査の実施及び分析

〇技術担当専任者の登録チーム巡回や大会視察・各種会議への参加によって実態把握が進んでいる。多くの指導者が資格取得講習会を受講することが指導力向上の第一歩と考えている。指導に携わるすべての指導者が資格取得することを目指したい。

（３）適切な指導者配置に係る課題解決に繋がる具体的な取組を検討します。

〇4 種年代では各学年チームに指導者ライセンス所持者を充てるチームが多くなってきているが、十分とは言えない現状がある。今後、4 種は C 級を 3・2 種は B 級をスタンダードにするように積極的に啓発していきたい。

2　国体 U-16 化に向けた女子サッカーの普及と育成環境の構築

（１） ３種女子サッカーの活動環境の実態を把握し、育成環境の構築に向けた課題を抽出します。

＜指標＞ ３種女子登録者数＆女子登録者に占める割合・３種加盟チーム数＆女子加盟チームに占める割合

〇女子選手全体に占める 3 種年代の選手数は、2018 年度は 38.6%から 2019 年度 38.3%に微減した。同様に女子加盟チーム数全体に占める 3 種加盟チームの割合も 2018 年度 26.9%から 2019 年度 25%に微減した。全体登録数が増加しているため比率は減少しているが登録数としては微増となっている。クラブチームの活動が活性化しているようだが、地域中学校の合同チーム活動など中学校での活動について改善方策が求められる。

（１） 女子サッカーの普及を目的としたイベント等を開催します。

＜指標＞イベント等開催件数

〇JFA ガールズサッカーフェスティバル・JFA レディースサッカーフェスティバル・なでしこ広場などをなでしこリーグの選手・スタッフの協力を得て実施している。普及についての貢献度は高いと考えられる。今後も事業を推進していきたい。

（２） 女子サッカーの育成に繋がるトレセン活動を開催します。

＜指標＞トレセン活動の実施

〇Ｕ１３からＵ１８まで 6 カテゴリーでトレセンを実施している。2019 年度は全カテゴリーで年 8 回の計画で実施したが、2020 年度は新型コロナウイルス感染症の影響のため 5 カテゴリー年 4 回の計画実施となった。今後、トレセンを技術部会に移管し男子と並行して実施することにより一層の活性化を図りたい。

3 ウェル・フェア・オフィサーの活用とフェアプレーの推進

（１） ウェル・フェア・オフィサー資格取得者を拡充するため、資格取得講習会を開催します。

＜指標＞ウェル・フェア・オフィサー資格取得者数

〇2018 年度、2019 年度で 1,000 名が資格取得した。2019 年度は 8 回の講習会を実施した。2020 年度はコロナ禍とあって講習会は実施できなかったが、2021 年度からは既存の講習会に加え、Ｃ級コーチ養成講習会に組み込む・女子サッカーアウォーズにおいて講習会を実施するなど計画している。

（２）ウェル・フェア・オフィサー派遣大会を拡充し、フェアプレーの普及促進を図ります。

＜指標＞ウェル・フェア・オフィサー派遣大会数、FAKJ への指導者に係る相談・苦情件数

〇4 種トーナメント大会には派遣され、2 種トーナメント大会準々決勝戦より派遣となっている。4 種については、できるだけ多くの試合に派遣できるよう、今後も資格取得を推進したい。

FAKJ に対する相談・苦情件数は、2019 年度は 20 件、2020 年度は 26 件となっている。2020 年 4 月に暴力・暴言等相談窓口を開設し、相談しやすい体制を整えたことでリスペクト・フェアプレーが浸透するまでの間は、相談件数は増加するものと考えている。ウェル・フェア・オフィサ

ーの活用や指導者講習会での啓発等によりリスペクト・フェアプレーを徹底したい。

4　トレセン制度を軸とした育成体制の強化

JFA トレセン認定制度に準拠したトレセン活動の開催を推進し、育成体制を強化します。

＜指標＞　各カテゴリーの代表選手数、JFA トレセン認定数

〇2020 年現在で 14 のトレセンが JFA トレセン認定制度での認定を受けている。この認定には担当コーチのライセンス・選手数、指導者数の適性等が基準になることから、トレセンの質を認定するものとなっている。現在実施されている各トレセンが全て認定されるよう整備を進めたい。

Ｕ20 までの各カテゴリーの代表選手(公式戦エントリー)は、2019 年は男子 4 カテゴリー13 人、女子 2 カテゴリー6 人が招集されている。2020 年は男子 1 カテゴリー2 人、女子 1 カテゴリー4 人が招集された。オリンピック代表・フル代表また候補選手も含めるとさらに人数は増加する。アンダーカテゴリーの代表に招集される人数を増やすことによって、県トレセンから代表選手へのルートが確立され、選手のモティベーション向上につながるものと考えられる。

5　安心、安全な活動環境の保障

（１）　暑熱下及び落雷等の事故防止に向けた安全対策の充実を推進します。

＜指標＞活動場面での重大事故発生（報告）件数

〇2019・2020 年度では重大事故の発生はなかった。2017 年度より各部会に利用推進したＷBGT 計測器が試合会場に配備され、適切な大会運営が行われている。また、かもめパークに避雷針を設置し、落雷対応についても適切に対応している。各種大会・トレセン活動時には傷害保険・賠償責任保険の加入を推奨し多くの部会が加入している。2020 年度の新型コロナウイルス感染拡大防止について、感染防止対策物品を県協会で一括手配し、感染拡大に努めた。

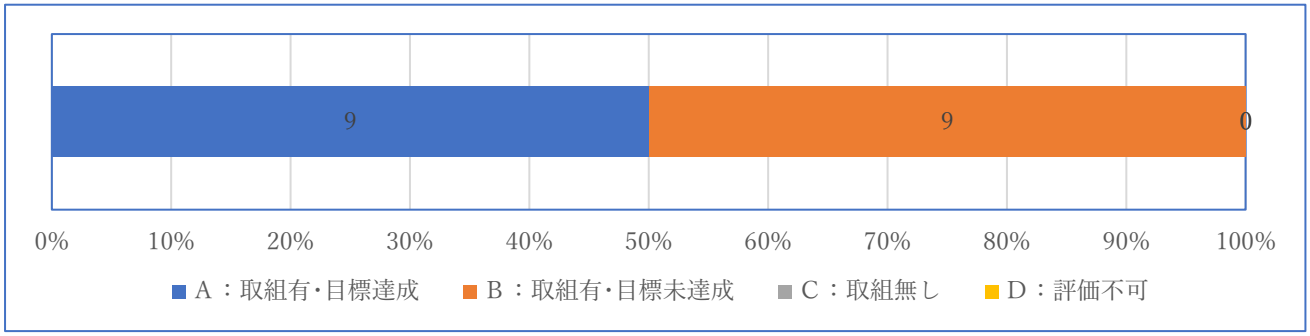
（２）　指導者等の不適切な指導（暴力・暴言等）がなくなるよう、リスペクトやフェアプレーの意識啓発を図る取組を推進します。

＜指標＞指導者等の暴力・暴言等の指導に係る事故（報告）件数

〇各部会において、指導者等の不適切な指導の防止やリスペクト・フェアプレーの意識啓発について、加盟チームが介する機会等を活用して意識啓発してきた。しかし、FAKJ に対する相談・苦情件数は、2019 年度は 20 件、2020 年度は 26 件となっている。

暴力事案については 0 件だが、暴言・パワハラについて多くを占めた。指導に至った案件は数件であるが、2020 年 4 月に暴力・暴言等相談窓口を開設し、相談しやすい体制を整えたことでリスペクト・フェアプレーが浸透するまでの期間に相談件数は増加するものと考えている。ウェル・フェア・オフィサーの活用や指導者講習会での啓発等によりリスペクト・フェアプレーを徹底したい。

＜重点施策４に対する理事（１８名）の評価＞



５　国際・国内競技大会の招致等

１　東京オリンピック・パラリンピック競技大会の円滑な運営とレガシーの構築

（１）大会組織委員会と連携を密に図りながら、神奈川県内で開催されるサッカー競技の円滑な運営を行います。

＜指標＞大会に参加した選手やスタッフ、観客等の満足感大会役員等の充実感や達成感

〇新型コロナウイルス感染拡大により 2021 年に延期となった。

（２）　後世に残せるレガシー（リスペクト・フェアプレー等スポーツの価値に係るサッカーの文化等）を構築します。

＜指標＞後世に残せるレガシーの構築

〇東京オリンピック・パラリンピック大会の開催を契機として、スポーツを「する・見る・支える」などの多

様な価値観に触れたりすることで、改めてスポーツの意義や価値について考える機会を持つことになり、それこそが、後生に残せるスポーツの文化的なレガシーになるものと考えられる。そこで、大会役員・補助役員については、できる限り育成年代をはじめとした次代につながる年代層で構成し、大会のノウハウや経験等を継承、発展させられるよう準備し、後生に残せるスポーツの文化的なレガシーとしてリスペクト・フェアプレーを推進するとともに、インクルーシブな社会実現を推進したい。

2 世界基準を目指した国際交流（海外キャンプ・国際交流大会）の推進

海外の人々と積極的に交流できるような国際感覚に溢れた人材を育成するため、若い選手達が海外の方々と交流できる三県省道交流等の国際交流イベント等開催を支援します。

＜指標＞国際交流イベント（大会含む）開催件数

〇2020 年初頭より新型コロナウイルス感染症拡大により、すべてのイベント・遠征等が中止になったが、2019 年度の三県省道国際交流は、他種目団体との交流のみとなったが実施できた。また、来日した英国高校チームと県立湘南高校サッカー部との交流試合・交流会が 2019 年 7 月にかもめパークで実施され、活発な交流がなされた。2020 年度はコロナ禍により、交流事業は全て中止となったが、終息後は一層推進していきたい。

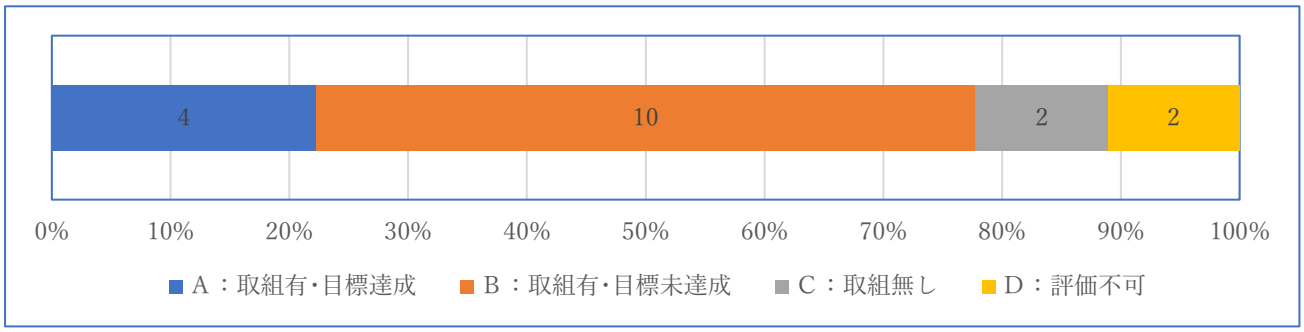
3 各年代の日本代表戦、皇后杯等のトップレベルの大会招致活動の推進

各年代のレベルアップを図るため、各年代の日本のトップレベルの選手達が競い合う大会を積極的に招致し、ハイレベルの試合観戦の機会を拡充します。

＜指標＞日本代表戦招致件数、皇后杯開催件数

〇2019 年 8 月に Ｊリーグカップ/コパ・スダメリカーナ王者決定戦をＢＭＷ平塚競技場で主管開催できた。2020 年 12 月には等々力競技場で天皇杯準決勝戦を主管開催した。2021 年 3 月に日産スタジアムで主管開催予定のワールドカップアジア 2 次予選が対戦国の国情悪化で延期となったが、代替での日韓戦を主管することになった。また、2021 年 12 月に日本で開催されることになったクラブワールドカップの日産スタジアム開催を積極的に推し進めている。

＜重点施策５に対する理事（１８名）の評価＞



６　トップリーグとの連携・強化

１　Ｊ・なでしこ・Ｆリーグとの連携・強化

Ｊリーグ・なでしこリーグ・Ｆリーグ等に参加しているチームや選手、スタッフ等と連携して、神奈川のサッカー発展に繋がる取組を推進します。

＜指標＞Ｊリーグとの連携事業件数、なでしこリーグとの連携件数、Ｆリーグとの連携件数

〇2019 年度は JFA キッズサッカーフェスティバルに横浜Ｆマリノス・川崎フロンターレ・湘南ベルマーレ・横浜 FC 日体大フィールズの参加協力を得た。また、ＪＦＡガールズサッカーフェスティバル・なでしこ広場・エバラキッズサッカーフェスタ＆セミナーにおいても大和シルフィードを始めとして多くのＪ・なでしこリーグのチームの協力・連携があった。

２　指導者養成・トレセン制度等の連携推進

指導者養成事業やトレセン活動において、トップリーグと連携した取組を推進します。

＜指標＞指導者養成事業への講師協力数、トレセン活動への指導者協力数

〇指導者講習会に横浜Ｆマリノスをはじめ川崎フロンターレ・ＳＣ相模原・横浜 FC・湘南ベルマーレからインストラクターが派遣されている。2021 年度からは大和シルフィードからも加わることになっており、今後はＷＥ.リーグやＦリーグからの派遣も進めていきたい。また、国体チームにおいては、少年男子・女子についてはＪクラブ・なでしこクラブより継続的にスタッフが派遣されている。

３　女子サッカーの普及・育成環境の構築に向けた連携推進

（１）女子サッカーの普及のために、指導者の派遣やイベント等を開催するなど、連携を推進します。

＜指標＞指導者派遣数、イベント等開催件数

〇JFA キッズサッカーフェスティバル・JFA ガールズサッカーフェスティバル・JFA レディースサッカーフェスティバル・エバラサッカーキッズフェスタ・なでしこ広場などのイベントの開催に、なでしこリーグの選手・スタッフが参加協力している。

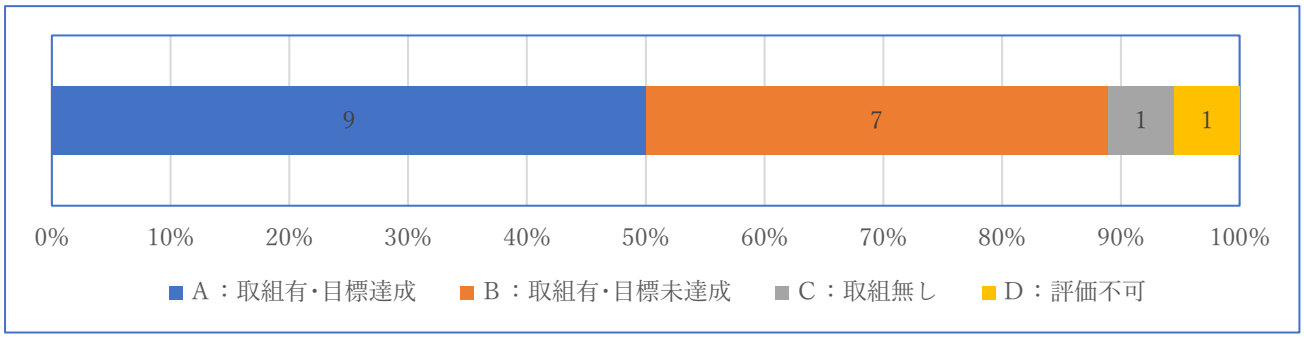
（１） 女子の上級指導者の養成を意識し、派遣指導者の拡充を図る。指導者保険等の加入を検討します。

＜指標＞女子上級指導者数、派遣指導者数、指導者保険加入件数・加入率

〇2020 年度に大和シルフィードの藤巻氏（2020 年度女子国体監督）が A プロライセンス講習会をノジマステラ神奈川相模原の田邊氏が S 級講習会を受講した。ライセンスごとの 2018 年度と 2020 年度対比では、S 級が 0 名から 1 名， A 級が 2 名から 3 名， B 級が 13 名から 16 名と増加しているが、C 級については 103 名から 83 名に減少している。S～B 級のライセンス所持者の多くはトレセン等の指導に携わっている。

トレセンや国体チームスタッフには県協会負担でスポーツ傷害保険に加入している。

＜重点施策 6 に対する理事（１８名）の評価＞



７　社会貢献の充実

１　SDGｓの考え方を踏まえた、社会と地域への貢献活動の推進

（１）ＳＤＧｓの目標達成を意識した社会と地域への貢献活動の分類化を進めます。

＜指標＞地域貢献活動の分類化と実施

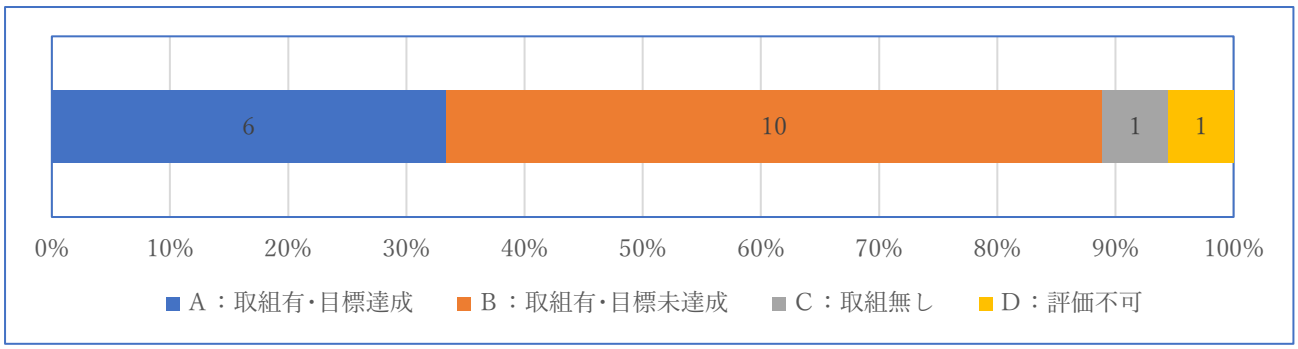
（２）地域との連携・協力体制を構築し、社会や地域への貢献活動を推進します。

＜指標＞地域連携協議会の活用

○　ＪＦＡグラスルーツ宣言「だれもが、いつでも、どこでもサッカーを楽しむ」に基づき、自治体・地域協会と連携しゴールの寄贈、障がい者サッカーの普及・支援などを行い、サッカーができる環境整備を推進してきた。これはＳＤＧｓの３番「すべての人に健康と福祉を」に重なる。ＪＦＡリスペクト宣言「関係する人を大切に思うこと」を基にフェアプレー推進活動を進め、これを強調してきた。これがＳＤＧｓの３番「人や国の不平等をなくそう」と重なる。また、かもめパークにおいては、フットボールデーのイベントを行い、周辺地域のサークル・企業と連携し体験会を開催、古着リサイクル活動を実施した。泉区長をはじめとした泉区担当職員への見学・説明会を開催し地域との交流を図った。地域連携は、地域協会と連携しつつ、各自治体・団体ともコミュニケーションができることが課題となる。

２　障がい者サッカー等への支援と理解（再掲）

＜重点施策７に対する理事（１８名）の評価＞



８　組織基盤の充実

1　ガバナンス（意思決定・運営・会計原則・不祥事）とコンプライアンス（各種法令遵守）の一層の推進

（１）FAKJ ガバナンスコードを策定し、ガバナンスコードに沿った業務執行に努めます。

＜指標＞FAKJ ガバナンスコードの策定、理事による自己点検＆相互点検及び総合評価

〇FAKJ ガバナンスコードの作成には至っていないが、2019 年 8 月 27 日発行の『スポーツ団体ガバナンスコード』に準拠した規程・規約整備を進めている。

（２）コンプライアンスに係る研修会等を実施し、コンプライアンスの一層の意識啓発を図ります。

＜指標＞事故・不祥事ゼロ

〇研修会等は実施できていないが、各会議において情報提供はされている。現時点で事故・不祥事にあたる事案は報告されてない。

2　マーケティングの組織的な推進体制の構築

（１）協賛社や冠大会の獲得及び命名権販売のための営業活動の充実を推進します。

（２）セールスシートを作成し、積極的に営業活動を実施し、協賛社等の獲得を目指します。

＜指標＞協賛社数、冠大会数

〇2019 年よりマーケティング推進部を中心に協賛社獲得を図った。2019 年度に新規オフィシャルパートナーを得て、2018 年度オフィシャルパートナー8 社から 2019 年度 9 社となった。また、2020 年度からの増額申出を得たオフィシャルパートナーが 1 社あり、部会単位で協賛頂いていた写真業者を 2020 年度より協会の一括協賛とした。さらに、かもめ独自で協賛社を獲得できるようセールスシート等を整理した。2020　年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、2 社が撤退し、1 社から条件見直申出があり、他社に変更となった。現在オフィシャルパートナーは 7 社となっている。

（３）オフィシャル・スポンサーや協賛社等に本協会の活動状況等をきめ細かく報告し、継続協賛を働きかけます。

〇担当業務執行理事が対応し、継続協賛を依頼しているが、新規協賛獲得も含めマンパワー不足は否めない。組織的な働きかけの仕組みを作る必要がある。

３ 事務局及びかもめパークの運営体制の改善と収益向上

（１）職員の働き方改革を推進し、健全で活気に溢れた事務局・かもめ事務所の運営体制の改善を推進するとともに、賃金等の見直しを含め福利厚生の充実を図ります。

（２）フレックスタイム制を導入するなど、週 38 時間 45 分勤務の柔軟な勤務の割振を行います。

＜指標＞職員の一人当たりの業務量

〇2019 年度に就労規則・賃金規程・非常勤職員就業規則等の見直しを行い、ボーナス支給等曖昧な部分を明確化した。また、2020 年 7 月より在宅勤務非常勤職員を雇用し、業務量の軽減化を図ったが、絶対的な人員不足は否めない。フレックス制は設定していないが、勤務時間は柔軟に対応し管理している。

（３）自主事業を開催するなどして、収益の拡大を図ります。

＜指標＞自主事業収入額、かもめパーク利用収入額

〇自主事業については、国際大会・国内大会・冠事業以外についての新規開拓は、マーケティング同様マンパワー不足は否めず、受け身にならざるを得ない状況がある。かもめパークについては、2019 年度売上については最高額となったが、フットサル場の稼働率が 14%に低下した。サッカー場は 2019 年度から午前時間に専門学校が年間週 3 回利用するなどして稼働率は 51%になった。2020 年度は早朝時間利用の試行や会議室の利用促進等利用収入拡大に努め、2019 年度に比して緊急事態宣言が影響しなかった月(7～12 月)は全て前年度月別売り上げを越え、稼働率もサッカー場 56%、フットサル場 20%であった。フットサル場の稼働率向上は近隣のフットサル場の閉鎖やサッカー試合のアップ場としての利用などが要因として考えられるが、午前から夕方にかけての稼働率向上が引き続き大きな課題となっている。

４ ＪＦＡ一括補助金の適切でより有効的な活用の推進

神奈川県の将来も含めたサッカーの振興を睨んだ補助金の有効活用を検討し、経済的な組織

基盤の確立を図ります。

＜指標＞FAKJ 予算書及び決算書

〇JFA 一括補助金の運用について適切に行われている。特に 2020 年度はコロナ禍において各部会の負担軽減のため、大会運営費や新型コロナウイルス感染拡大防止対策物品への運用など柔軟かつ適切に執行されている。

5 総務・人事の充実と財務・会計機能の強化

（１）重点施策の実施及び検証を進行管理するとともに、将来を見越した人事計画を策定し、適切な人事配置を行うことで、組織運営の基盤の充実を図ります。

＜指標＞重点施策の策定及び検証、人事計画の策定

〇各部会からの意見を入れながら策定・検証を行った。部会が施策を俯瞰する流れができ、部会目線での検証がなされた。重点施策の策定は協会として必須であり、重要な活動指針となるため各部会の意見は重く受け止めたい。

（２）財政基盤を確保するための取組を推進するとともに、決算処理等を含めた会計機能を強化し、安定した組織経営を推進します。

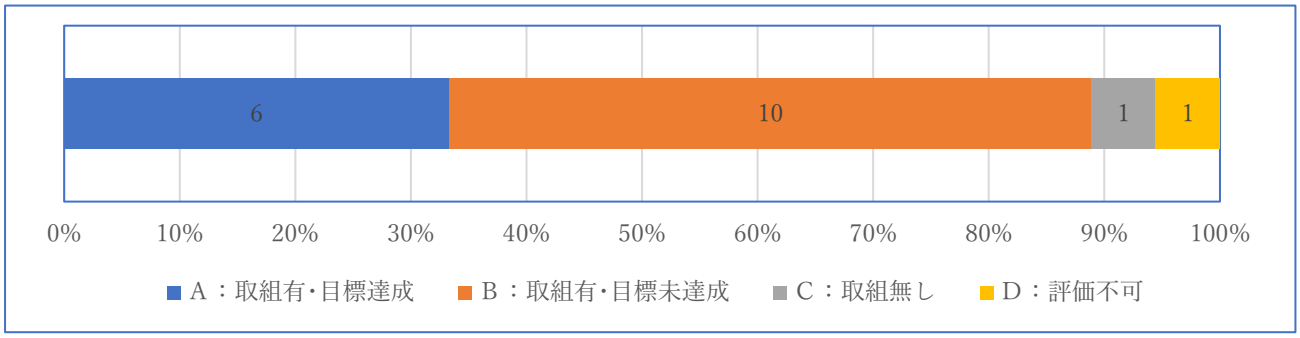
＜指標＞FAKJ 決算書

〇経理規程を作成して会計機能を明確にした。今後、ＪＦＡによるＦＡセルフチェック等に対応するため、経理や決裁ルートをより明確化する必要がある。

（３）かもめパークの利用状況をホームページで随時確認できるようにするとともに、利用申込みを電子化します。

＜指標＞かもめパークの稼働率（前出）、かもめパークの財政状況

〇現在、かもめパークの利用状況はホームページの閲覧が可能になっており、今後は当日追加利用に対応できるシステムやキャッシュレス決済等も検討事項としている。利用申込の電子化については 2021 年度開始を目途に検討中である。稼働率については「3 事務局及びかもめパークの運営体制の改善と収益向上」に記載の通り。財政状況改善については稼働率の向上に

尽きるが、これからは設備・備品のメンテナンスやリース経費とのバランスをとることが重要な点になる。

＜重点施策８に対する理事（１８名）の評価＞